

第1回のテーマ

金融リテラシーの重要性と  
高校等での金融経済教育への誤解



**皆** さんは「金融リテラシー」  
という言葉を聞いたことが  
ありますか。

簡潔にいうと「お金の知識・判断力」のことですが、もう少し詳しい定義があり、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」<sup>※</sup>とされています。

「金融リテラシー」の  
ポイントは…

難解な金融用語や金融工学、投資のテクニックなどが「金融リテラシー」だと思われているかもしれませんが、そうではありません。ポイントは、「金融面での個人の良い暮らし(well-being)を

達成するために必要な」という部分です。

1人ひとりの人に、「自分はこんな生き方・暮らし方をしたい」という思いがあります。また、働き方や家族のあり方など、ライフスタイルが多様化している現代では、昔ながらの価値観にとらわれず、自分に合った生き方ができるようになってきました。

自由や選択肢が増えることは喜ばしいことですが、その裏返しで、自分はどう暮らしていきたいかを考える必要があります。そしてそれを実現していくには、多かれ少なかれ、お金がかかります。お金のことも含めて、自分の将来の暮らし方を考えることを「ライフプランニング」といいます。働いて稼いだり、貯蓄したり、投資をしたり、保険で備えたり、お

金とうまく付き合っていくことが、well-beingにつながります。だから、金融リテラシーを身につけることが重要なのです。

実際に、金融リテラシーが高い人は、家計管理がしっかりしていたり、緊急時の備えを持っていたりする結果、金融トラブルが少なめ・経済ショックへの耐性が高めという調査結果が出ています。

金融リテラシーの具体的な中身は第2回以降で説明しますが、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」という4つを柱としています。

金融経済教育については  
いろいろな誤解もみられる

「皆さんは金融について学校で習

いましたか？」と聞くと、ほとんどの人から「学んでいない！」という答えが返ってきます。

一方で最近、「2022年4月から高校家庭科で投資教育が必修に」といった報道が見られます。それに対して「高校生に投資教育なんて」「家庭科で教えるのは違うのでは」といったコメントも見られます。しかし、実はこれらは「よくある誤解」なのです。

誤解①「これまで学校では金融経済教育は行われていない？」↓実際は…「すでに行われている」

20代の人であれば、学校で「リボ払いや多重債務に気をつけましょう」といった話を聞いた覚えがあるのではないのでしょうか。実際には、金融トラブルへの対応や、住宅ローン、保険などについても触れられています。

また、社会科(公民科)でも、社会・経済の仕組みとして、企業の資金調達(借入れ、株式の発行など)や日本銀行の役割などについて教えられています。「そう言われてみれば」という人も多いの

ではないでしょうか。

誤解②「家庭科で金融経済教育をやるのは不適当?」↓実際は…「適切なあな」

これまでに説明したとおり、金融リテラシーは、ライフプランニングや家計管理を通じて、1人ひとりの自立した生活、well-beingにつながるものです。調理実習や育児・介護と同様、家庭科で学ぶのに適しているといえます。

誤解③「2022年から投資教育が行われる?」↓実際は…「多くの場合、間違っている」

「投資教育」という言葉で思い浮かべる内容が人によって違うのですが、「投資をしなければならぬ」という内容や、投資のテクニックを教えるというイメージを持つ人が多いようです(なので、「金融のプロでない学校の先生には教えられない」という考えにつながりがち)。

2022年4月から教えられる内容としては、ライフプランニングとそれを実現するための家計管理の方法の1つとして、貯蓄や口

Profile

中村香織  
金融庁総合政策局総合政策課  
総合政策管理官

なかむら・かおり●2020年7月より、金融経済教育等を担当。子ども向けの学習ドリル「うんこドリル」と連携した、小学生向けコンテンツ「うんこお金ドリル」の作成にも携わる。

※OECD(経済協力開発機構)の中にあるINFE(金融教育に関する国際ネットワーク)で2012年に定められたもの



今回のポイント

- 金融リテラシーは「金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために」だれにとっても必要なもの
- 高校等で実施されている金融経済教育を押さえておき、特に若年層との取引ではそれを踏まえた情報提供が重要となる



「金融経済教育」の時代に必須の取組み!  
若年層取引につながる  
情報提供

若年層の金融リテラシーの向上や次世代取引につなげるために、行職員が押さえておきたい金融・経済にまつわる知識などについて、教育関連現場の視点も交えて紹介します。